



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL http://www.sodick.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,090	10.9	4,891	84.5	5,647	45.3	3,550	△15.4
26年3月期	56,899	3.4	2,651	△34.1	3,886	△27.4	4,194	0.1

(注) 包括利益 27年3月期 7,763百万円 (2.9%) 26年3月期 7,541百万円 (7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	70.55	—	7.7	5.6	7.8
26年3月期	83.36	—	10.7	4.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	104,167	49,453	47.4	981.47
26年3月期	98,776	42,451	42.9	842.40

(参考) 自己資本 27年3月期 49,385百万円 26年3月期 42,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,298	△144	△5,243	27,396
26年3月期	5,577	△4,181	△3,696	23,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	704	16.8	1.8
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	1,006	28.4	2.2
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	22.0	2,500	74.0	2,300	68.7	1,600	74.8	31.80
通期	69,000	9.4	5,100	4.3	4,700	△16.8	3,200	△9.9	63.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	53,432,510株	26年3月期	53,432,510株
27年3月期	3,114,393株	26年3月期	3,113,536株
27年3月期	50,318,530株	26年3月期	50,319,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,509	9.0	1,492	△5.4	2,408	32.5	1,086	△59.7
26年3月期	35,328	9.8	1,576	6.5	1,817	△30.6	2,697	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.59	—
26年3月期	53.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	76,404		35,068		45.9	696.94		
26年3月期	76,781		34,338		44.7	682.42		

(参考) 自己資本 27年3月期 35,068百万円 26年3月期 34,338百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後に落ち込みが見られましたが、政府による経済政策等の影響により緩やかな回復基調にあります。世界経済においては、米国経済は雇用環境の改善等により堅調に推移しましたが、欧州は国ごとに濃淡があり、ロシア・ウクライナ情勢の影響から依然として景気回復は緩慢な状況にあります。また、中国は儉約令による個人消費の落ち込み等もあり景気はやや減速傾向にあります。

工作機械業界につきましては、国内では政府の補助金等の影響により企業の設備投資マインドは回復に向かっています。海外でも北米での自動車関連の需要や中国でのスマートフォン向けの需要が好調に推移しました。当社グループにおいても、国内では自動車関連やコネクタ関連からの需要が堅調に推移しました。また、北米や欧州での自動車、航空機、医療機器分野の受注が引き続き好調で、中華圏においてもスマートフォン関連の受注が順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは9月に米国シカゴにおいて開催されたIMTS2014や10月に東京で開催されたJIMTOF2014など国際的な工作機械見本市に、放電加工機をはじめとする多様な製品を出展し、積極的な営業活動を行いました。JIMTOF2014においては、近年注目を集めている金属3Dプリンタ「OPM250L」を初披露致しました。この金属3Dプリンタは金属粉末をレーザー光で溶融し積層した後、マシニングセンタで仕上げ加工を繰り返すことで、今までの加工機では実現できなかった三次元冷却配管のような複雑な形状を備えた金型作りが可能となります。さらに当社グループではCAD・CAMから放電加工機、マシニングセンタさらには射出成形機まで、全工程に対応できるワンストップソリューションにより、お客様のトラブルにも迅速かつ適切に対応し、新しいモノづくりを提案していきます。また、2015年1月に福井のサービスビューロを開設し、お客様からの受託加工を行っております。また、東京ショールームを開設し、実際にお客様に金属3Dプリンタをもちいた最新のモノづくりを体験できる場を設けています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比61億90百万円増（10.9%増）の630億90百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比22億40百万円増（84.5%増）の48億91百万円、経常利益は前年同期比17億61百万円増（45.3%増）の56億47百万円、当期純利益は前年同期比6億44百万円減（15.4%減）の35億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53億90百万円増加し、1,041億67百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が37億18百万円、商品及び製品が21億1百万円増加したことや前期末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、外貨建資産の円換算額が増加したことなどです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億10百万円減少し、547億13百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少32億28百万円や支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の増加17億56百万円等によるものです。

純資産につきましては、当期純利益35億50百万円等の計上により、前連結会計年度末に比べ70億1百万円増加し、494億53百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、47.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ37億48百万円増加（前年同期比15.9%増）し、当連結会計年度末の残高は273億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、82億98百万円（前連結会計年度は55億77百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億29百万円、仕入債務の増加14億81百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加12億36百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前連結会計年度は41億81百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億59百万円によるものですが、投資有価証券の売却による収入が10億21百万円で一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52億43百万円（前連結会計年度は36億96百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出105億42百万円、配当金の支払による支出7億4百万円によるものですが、長期借入による収入が70億円で一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	37.9	42.9	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	29.9	19.8	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	15.0	7.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	4.3	8.7	14.9

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っておりますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を普通配当7円と東証一部指定記念配当6円を合わせて1株当たり13円とし、第2四半期末配当（1株当たり7円）と合わせ、年間配当は1株当たり20円とする予定です。

また、次期の第2四半期末及び期末配当金はそれぞれ1株当たり9円とし、年間配当金は1株当たり18円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行う必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたえる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙分野、医療機器分野、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向があります。また、世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造になっておりますので、常に新しい顧客層を取り込む必要があるため、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するまでには、時間を要する場合があります。そのような場合には、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は64.1%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ国及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③為替相場の大幅な変動リスクの項目で挙げましたが、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況や政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品（以下、「製品等」という）については、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、輸出等が規制されています。当社グループとしては、当社の輸出管理室において製品等が違法に輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一製品等が懸念される国、需要者等へ違法に販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在する中で、他社の技術が当社グループの技術でカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入れ先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

⑧災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償費用などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債のリスク

平成27年3月末現在の有利子負債残高は約357億58百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

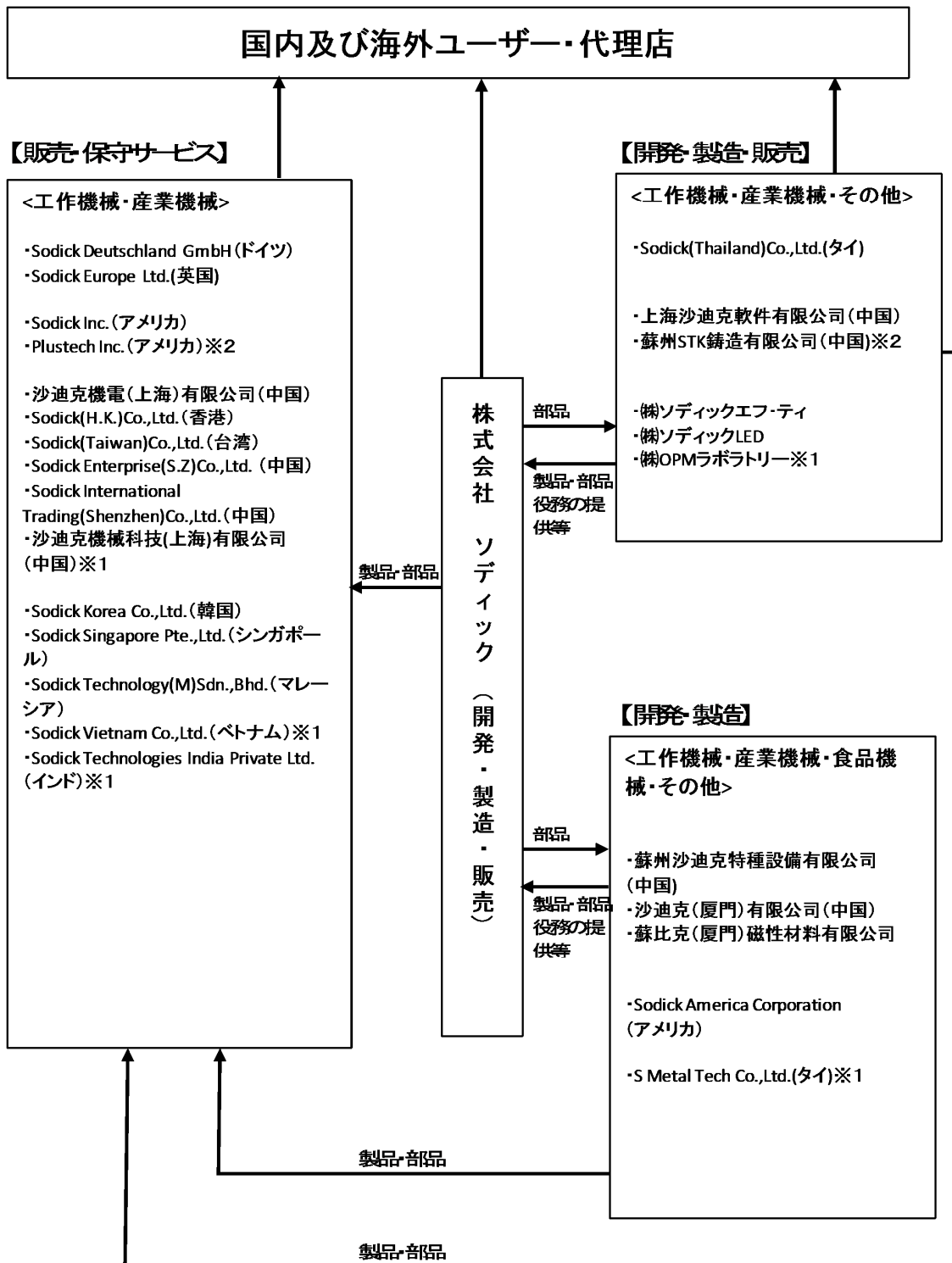
今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費は力強さに欠けますが、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持するものと見込まれます。世界経済につきましては、緩やかな回復が続くと見込まれます。米国経済はドル高や原油安が当面の懸念材料となりますが、今後も雇用・所得の改善を背景に景気の回復が継続するものと思われま。欧州経済はユーロ安を背景とする輸出拡大が支えとなり、緩やかな回復が続くと想定されます。中国経済は財政・金融政策の下支えにより景気後退は回避されますが、これまでの高度成長から安定成長への転換が見込まれます。このような経済情勢の下、工作機械の市況は米国、欧州、アジアの主要な地域で回復基調が継続し、今後も堅調に推移すると見込まれます。国内でも更新需要により、堅調な設備投資が続くものと思われま。

平成28年3月期の当社グループの業績は、売上高690億円（前期比9.4%増）、営業利益51億円（前期比4.3%増）、経常利益47億円（前期比16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32億円（前期比9.9%減）と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート119円、対ユーロ期中平均レートは134円です。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機ならびにマシニングセンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機などの食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、プラスチック成形品等の製造・販売、リニアモータ応用製品、セラミックス製品及びその制御機器、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリースなどのその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。主要な会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造(SO)」「実行(DI)」「苦勞、克服(C, K)」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的發展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。当連結会計年度においては、連結経常利益率9.0%、D/Eレシオ0.86倍となりました。D/Eレシオにつきましては、従来より目標としておりました1.0倍以下を達成いたしましたので、今後は0.5倍以下を数値目標といたします。連結経常利益率及びD/Eレシオにつきまして、下記の数値目標を早期に達成できるよう努めてまいります。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	0.5倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業であります放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、射出成形機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、およびファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは「未来を創る」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整えること、組織の再編を通じて経営資源の最適化を図ることにより、収益力の一層の強化を図っております。また、中長期的な成長を実現するため中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めております。

工作機械事業、産業機械事業につづく事業として食品機械事業に注力してまいります。国内市場の食品機械の需要は、工作機械事業や産業機械事業よりも景気動向に左右されにくい傾向にあります。また、海外市場においては膨大な人口と豊かな食文化をもつ中国の存在など、食品機械事業の成長性は非常に高いといえます。今後は放電加工機と同様、食品機械業界のリーディングカンパニーとなることを目指し、事業の拡大に取り組んでまいります。

さらに、エコロジー意識の高まりとともに急速に拡大する環境対応ビジネス分野への対応として環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、収益力の強化に努めてまいります。

生産体制については、東日本大震災やタイ国の洪水の発生により、多くの工場が被災し、事業継続が困難になった事実を受け、リスクの分散化を図るなど災害に強い生産体制の再検討・再構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<景気変動の影響について>

工作機械・産業機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

<原価低減について>

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。また、お客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も設計の見直しや更なる重要部材の内製化・共通化を推進するとともに、たな卸資産の適正化や生産工程の再検討、市場環境に柔軟に対応できる国際的な調達ルートの確立など、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<財務面について>

平成27年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約357億58百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下は達成しましたので今後は0.5倍を数値目標と致します。一方、連結経常利益率10%以上には及びませんでした。目標達成に向けて、引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,049	27,767
受取手形及び売掛金	14,968	15,092
電子記録債権	—	109
割賦売掛金	50	44
商品及び製品	5,772	7,874
仕掛品	7,285	8,684
原材料及び貯蔵品	8,905	8,247
繰延税金資産	1,191	1,081
その他	2,453	2,607
貸倒引当金	△120	△147
流動資産合計	64,557	71,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,813	19,964
機械装置及び運搬具	15,134	16,924
工具、器具及び備品	2,459	2,648
土地	6,949	7,068
リース資産	525	728
建設仮勘定	414	189
減価償却累計額	△21,846	△22,696
有形固定資産合計	24,450	24,828
無形固定資産		
のれん	2,830	2,218
その他	1,516	1,488
無形固定資産合計	4,346	3,707
投資その他の資産		
投資有価証券	3,677	3,174
長期貸付金	241	163
繰延税金資産	698	114
その他	1,010	1,015
貸倒引当金	△207	△199
投資その他の資産合計	5,421	4,268
固定資産合計	34,218	32,804
資産合計	98,776	104,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,530	4,714
電子記録債務	-	5,572
短期借入金	5,181	4,700
1年内返済予定の長期借入金	9,613	12,261
1年内償還予定の社債	14	16
未払金	1,247	1,101
未払法人税等	162	423
製品保証引当金	317	302
品質保証引当金	5	5
賞与引当金	460	568
ポイント引当金	16	1
その他	4,230	4,869
流動負債合計	29,779	34,537
固定負債		
社債	16	-
長期借入金	24,656	18,779
役員退職慰労引当金	21	16
製品保証引当金	194	226
退職給付に係る負債	1,003	565
資産除去債務	229	98
その他	423	488
固定負債合計	26,544	20,176
負債合計	56,324	54,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	13,714	16,503
自己株式	△1,695	△1,696
株主資本合計	38,673	41,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	1,058
為替換算調整勘定	3,262	6,787
退職給付に係る調整累計額	△207	76
その他の包括利益累計額合計	3,714	7,923
少数株主持分	63	67
純資産合計	42,451	49,453
負債純資産合計	98,776	104,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,899	63,090
売上原価	40,232	42,215
売上総利益	16,667	20,874
割賦販売未実現利益戻入額	2	1
割賦販売未実現利益繰入額	3	0
差引売上総利益	16,666	20,876
販売費及び一般管理費		
人件費	5,734	6,376
貸倒引当金繰入額	△126	28
のれん償却額	201	225
ポイント引当金繰入額	0	△15
その他	8,205	9,370
販売費及び一般管理費合計	14,014	15,984
営業利益	2,651	4,891
営業外収益		
受取利息	79	143
受取配当金	53	126
為替差益	1,349	963
助成金収入	247	46
スクラップ売却益	44	44
その他	279	186
営業外収益合計	2,055	1,511
営業外費用		
支払利息	626	554
シンジケートローン手数料	77	84
その他	116	117
営業外費用合計	820	756
経常利益	3,886	5,647
特別利益		
固定資産売却益	61	72
投資有価証券売却益	—	9
その他	2	—
特別利益合計	63	82
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	29	45
減損損失	56	524
その他	5	30
特別損失合計	91	600
税金等調整前当期純利益	3,857	5,129
法人税、住民税及び事業税	728	1,073
法人税等調整額	△1,066	511
法人税等合計	△338	1,584
少数株主損益調整前当期純利益	4,196	3,544
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△5
当期純利益	4,194	3,550

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,196	3,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	400
為替換算調整勘定	3,086	3,534
退職給付に係る調整額	—	284
その他の包括利益合計	3,344	4,218
包括利益	7,541	7,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,520	7,758
少数株主に係る包括利益	20	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	10,435	△1,695	35,395
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,775	5,879	10,435	△1,695	35,395
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△58		△58
当期純利益			4,194		4,194
連結範囲の変動			△96		△96
非連結子会社の合併による変動			△5		△5
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,278	△0	3,278
当期末残高	20,775	5,879	13,714	△1,695	38,673

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	400	195	—	595	42	36,033
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	195	—	595	42	36,033
当期変動額						
剰余金の配当						△754
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△58
当期純利益						4,194
連結範囲の変動						△96
非連結子会社の合併による変動						△5
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	3,067	△207	3,118	20	3,139
当期変動額合計	258	3,067	△207	3,118	20	6,417
当期末残高	658	3,262	△207	3,714	63	42,451

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	13,714	△1,695	38,673
会計方針の変更による累積的影響額			△27		△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,775	5,879	13,686	△1,695	38,646
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△28		△28
当期純利益			3,550		3,550
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,816	△0	2,815
当期末残高	20,775	5,879	16,503	△1,696	41,462

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	658	3,262	△207	3,714	63	42,451
会計方針の変更による累積的影響額						△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	658	3,262	△207	3,714	63	42,424
当期変動額						
剰余金の配当						△704
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△28
当期純利益						3,550
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	3,524	284	4,208	4	4,213
当期変動額合計	400	3,524	284	4,208	4	7,029
当期末残高	1,058	6,787	76	7,923	67	49,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,857	5,129
減価償却費	2,559	2,659
のれん償却額	201	225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△915	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	722	△75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△310	6
受取利息及び受取配当金	△133	△270
支払利息	626	554
為替差損益 (△は益)	156	△11
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	△31	△26
減損損失	56	524
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,247	269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,875	△1,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188	1,481
未払金の増減額 (△は減少)	△108	△77
前受金の増減額 (△は減少)	473	△304
その他	△531	615
小計	7,068	9,454
利息及び配当金の受取額	130	184
利息の支払額	△641	△557
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△980	△783
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,577	8,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△368	△293
定期預金の払戻による収入	-	379
有形固定資産の取得による支出	△2,607	△1,659
有形固定資産の売却による収入	192	560
無形固定資産の取得による支出	△723	△425
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	9	1,021
関係会社株式の取得による支出	△1,069	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	173	-
貸付けによる支出	△13	△23
貸付金の回収による収入	177	90
非連結子会社株式の払戻による収入	-	122
その他	47	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,181	△144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,032	△810
長期借入れによる収入	9,718	7,000
長期借入金の返済による支出	△11,427	△10,542
社債の償還による支出	△14	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△127
配当金の支払額	△754	△704
その他	△51	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,696	△5,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,293	3,748
現金及び現金同等物の期首残高	25,514	23,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	425	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,647	27,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が29百万円増加し、利益剰余金が27百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麵製造プラント、製麵機等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,836	8,444	3,537	52,819	4,080	56,899	—	56,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	2	—	90	2,088	2,178	△2,178	—
計	40,924	8,447	3,537	52,909	6,168	59,078	△2,178	56,899
セグメント利益	3,436	771	155	4,363	134	4,498	△1,846	2,651
セグメント資産	59,598	10,598	2,315	72,511	8,210	80,722	18,053	98,776
その他の項目								
減価償却費	1,633	275	44	1,953	427	2,380	178	2,559
のれんの償却額	61	28	90	180	20	201	—	201
減損損失	0	—	—	0	55	56	—	56
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,543	63	34	1,642	872	2,515	663	3,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18億46百万円には、セグメント間取引消去3億71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22億18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額18億53百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産194億77百万円、セグメント間取引消去△14億23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額1億78百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億78百万円であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6億63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産6億63百万円であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,783	8,189	2,790	57,763	5,326	63,090	—	63,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	12	—	124	2,557	2,681	△2,681	—
計	46,895	8,201	2,790	57,887	7,884	65,772	△2,681	63,090
セグメント利益	6,795	20	121	6,937	455	7,393	△2,501	4,891
セグメント資産	62,113	11,488	2,087	75,689	9,907	85,596	18,570	104,167
その他の項目								
減価償却費	1,733	270	46	2,050	375	2,425	233	2,659
のれんの償却額	91	31	79	202	23	225	—	225
減損損失	41	—	387	428	95	524	—	524
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,239	185	9	1,433	363	1,796	436	2,232

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△25億1百万円には、セグメント間取引消去△1億64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23億36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額185億70百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産204億69百万円、セグメント間取引消去△18億98百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額2億33百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費2億33百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産4億36百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	842.40円	1株当たり純資産額	981.47円
1株当たり当期純利益金額	83.36円	1株当たり当期純利益金額	70.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,194	3,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,194	3,550
期中平均株式数(千株)	50,319	50,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表いたしました「社外取締役、監査役および社外監査役候補者の選任並びに役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。